私立大学研究ブランディング事業 平成30年度の進捗状況

学校法人番号	271006	学校法人名	常翔学園		
大学名	大阪工業大学				
事業名	モノづくり大阪に躍動感を-地域産業支援プラットフォーム(大阪工業大学)の挑戦-				
申請タイプ	タイプA	支援期間	3年	収容定員	6, 753人
参画組織	学 部: 工学部、ロボティクス&デザイン工学部、知的財産学部 大学院: 工学研究科、ロボティクス&デザイン工学研究科、知的財産研究科				
事業概要	本学の特徴ある研究分野「ナノ材料」、「ロボティクス&デザイン」、「知的財産」 の力を結集し、大阪産業技術研究所や大阪商工会議所と連携して、地域企業のIoT知的機器開発やそれを活用したサービスの社会展開を支援する「地域産業支援ブラットフォーム (OIT-P) 」 を構築する。これにより、すでに高い評価を得ている実践的教育に加え、教育活動と有機的に結び付いた研究成果で 「モノづくり大阪の発展に寄与する大学」というブランドを確立する。				
①事業目的	開発とセンシング素子ンドリーなシステム構築地方独立行政法人大トや高齢者や障害者のたサービスの開発を支る。本プラットフォーム	への応用技術 築技術と知的見 阪産業技術の ウ支援機器等の 援し、オープン を地域の中小な	iに、ロボティクスで 対産学部の備える T究所や大阪商コ の今後の産業発展 ハイノベーション型 企業に提供するこ	&デザイン工学 る市場ニーズ分 「会議所と連携 展を牽引する[o] の地域産業支 とにより、モノニ	ーが培ってきた新材料の部におけるヒューマンフレ新能力を組み合わせて、しながら、人工知能ロボックの機器とそれを活用し援プラットフォームを構築すらり大阪の発展に寄与する進することを目的とする。
②平成30年度の実施目 標及び実施計画	して、本事でのシー見ででいる。事業でのシー見通業化に向けた企業の目標:共同時代を発表を表示。 大大学 大大学 大大学 大大学 大大学 大大学 大大学 大大学 大大学 大大	ニズ 支認 で で で で で で で で で で で で で	で加速化し、研究が が生まれて、 が生まれて、 が生まがで25件、取 が生まがで25件、取 が要行、で25件ででででででででででででででででででででででででででででででででででで	成果を活用した 機と、 と、 は、 の、出件 に発の構一新や で、 の、出件 が、 が、 が、 が、 が、 が、 が、 が、 が、 が、	いらのフィードバックなどを通製品・サービスの実現に 製品・サービスの実現に 語に増えており、本学の研 資金獲得5,000万円、論 が対けて、大変には、 が対して、 が対して、 が対して、 が対して、 が対して、 が対して、 がいかののは、 がいいが、 がいいで、 がいいで、 がいいで、 がいいで、 がいいで、 がいいで、 がいいで、 がいいで、 がいいで、 がいいで、 がいで、 が

<u>実施状況</u>

当ブランディング事業は、本学の特徴ある研究分野である「ナノ材料」「ロボティクス&デザイン」「知的 財産」の力を結集し、さらに大阪産業技術研究所や大阪商工会議所と連携して、地域産業のIoT知的機 器開発やそれを活用したサービスの社会展開を支援する「地域産業支援プラットフォーム(OIT-P)」を構 築するものである。目的達成のために本年度から、研究者を20名から30名に増員し、「材料開発(構造) グループ」、「材料開発(機能)グループ」、「デバイス開発(半導体)グループ」、「デバイス開発(生体)グ ループ」、「システム化・社会実装グループ」、「ソリューショングループ」の6つのグループに再編し、以下の 研究を中心にシーズの開発を推し進めた。

- ・材料開発(機能)グループ では、グリーンケミストリーを基盤とすることで、有機、無機およびハイブリッド 機能性材料を創出し、環境、エネルギーに貢献する技術開発。
- ・材料開発(構造)グループでは、スマートデバイスの材料設計・開発、介護機器やロボットの軽量化の ための材料製造プロセスの開発、異種材料接合技術の開発等。
- ・デバイス開発(半導体)グループでは、化合物半導体やグラフェンを用いて透明フレキシブル回路、バイ オセンサー、ガスセンサー、紫外線・放射線センサー、テラヘルツ発生・受信素子の開発。

・デバイス開発(生体)グループでは、微細加工や生体環境模倣技術を用いた細胞培養デバイスにより、

- 幹細胞や筋組織を培養。また、その筋組織をアクチュエータや疾患モデルに応用する開発。 ・システム化・社会実装グループでは、AIによる会話見守りやアメニティ向上の次世代家電システム、
- IoTマルチセンシングを活用した歩行等を補助する生活支援・リハビリ・介護支援機器の開発。 ・ソリューショングループでは、シーズ・ニーズ情報の分析や知的財産を戦略的に活用した産学連携推進
- モデルの構築とその適用の研究。

計画通りに進展しており、研究ブランディングに向け具体的に行動し、本事業の進展に寄与している。

<u>実施成果</u>

- •共同研究61件、委託研究7件、学術指導7件 合計75件(数値目標:25件)[達成率:300%]
- •特許出願 合計3件(数値目標:1件)[達成率:300%]
- •外部資金獲得 合計5,296万円(数值目標:5,000万円)[達成率:106%]
- ·論文 合計52件(数值目標:45件)[達成率:116%]
- ·講演会14件、展示会6件 合計20件(数值目標:15件)[達成率:133%]
- ・マスメディアの取上げ 合計14件(数値目標:3件)[達成率:467%]

(自己点検・評価)

概ね計画通りに進展したと評価している。大阪商工会議所、大阪産業技術研究所との包括連携協定に 加えて、2年目は、PDCAサイクルを高校生、小中学生にも回している。その意味で大阪府教育庁とも連 携し、高大産連携を進めた。

参画メンバー達の「モノづくりの発展に寄与する大学」という意識がさらに向上した結果、「共同研究・委 託研究・学術指導」・「外部資金獲得」・「論文」については、実施目標を達成した。また、「講演会・展示 会」については、JST主催のイノベーションジャパンなど、イベントによる社会等への情報発信、特に産業界への情報発信を行い、重点的にブランド浸透が図られたと考える。本学の「研究ブランディング委員会 (CHECK)」・「大学・大学院運営会議、自己評価委員会(ACTION)」・「学長、副学長、研究ブランディン グ委員会(PLAN)」等において、進捗管理のPDCAサイクルを回し、研究活動と事業展開活動が共に採択 2年目として確実な成果が得られている事を確認した。今後の課題としては、「産業界への情報発信の強 |化」である。 今年度の「講演会・展示会」の参加者数は、増加している為、提携先や教員・企画・広報等 全学的に連携し、次年度の実施計画に反映する。

④平成30年度の自己点 検・評価及び外部評価 の結果

③平成30年度の事業成

果

(外部評価)

平成31年2月、今年度の事業成果について、大阪府教育庁を含む、外部評価委員7名から評価を受け た。委員からの評価は以下の通りであった。

ブランディング戦略をシステムとして組織的に取り組んでいる。多くの学術論文、学会発表などの成果を 挙げていることに加え、一方でコストは社会実装するために重要であり、これを強く意識して事業を進展さ せていることは高く評価された。「世のため、人のため、地域のため」を建学の精神に掲げているが、今後 も、地域に開かれた大学として、地域産業の発展に向けた研究・人材育成活動にますます注力されること を期待された。高校の授業では、「総合的な探究の時間」があるが、教員からの課題研究に対する指導は難しいので、教員の研修も実施されている。大阪工大の行事である「イノベーションデイズ」(平成30年9 月、梅田開催)に高校の教員と生徒が参加していただくことで、これまでにない高大連携の枠組みができ つつあり、大変有益であったと高く評価された。

これらの外部評価結果を踏まえ、次年度も実施計画に基づき、事業のさらなる展開に繋げる。

平成30年度の事業経費の総額は、38,306千円となり、内訳は以下のとおりである。

○研究費:23,242千円

各研究グループの研究費用として、実験用消耗品費、学会活動等への旅費交通費、参加費、実験用機 器類の設備保守修繕費、研究用機器備品の購入等に支出した。

○広報関連(普及)費:3.045千円

⑤平成30年度の補助金 の使用状況

|本事業のホームページ更新費、公開セミナー・展示会開催費用(パンフレット等印刷製本費・講演者へ の謝礼等)、研究説明ポスター等を作成する大判プリンター等購入備品費、消耗品費等に支出した。 ○その他(委託報償費・臨時要員等人件費):12,019千円

本事業の運営・管理を担当する職員人件費、研究グループを専門的な立場から支援・補佐するコーディ ネータ委託費に支出した。

※金額表記は全て端数切捨て。